

平成26年度決算

高野町の財務書類4表

《総務省改訂モデルによる財務諸表》

【普通・連結】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成28年3月

高野町

1. はじめに

地方公会計改革は、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表(普通会計及び連結財務諸表)を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

行財政運営の説明責任が求められている中、財政状況を的確に把握するとともに、それを町民のみなさんにさらに分かりやすくする必要があります。

そこで、総務省の基準「総務省改訂モデル」に沿って、本町では普通会計、関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表を平成20年度決算から作成し、公表することとしました。

2. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業における「複式簿記」「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示した財務書類であり、資産総額と負債・純資産合計が一致し左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別(人件費、物件費など)及び行政目的別(福祉、生活インフラ・国土保全など)に示した財務書類であり、経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担がどれほどであるかを表しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類であり、純資産の総額の変動とともに、どういった財源や要因で増減したのかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れの収支を、性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて示した財務書類であり、どのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているのか表しています。

3. 対象となる会計の範囲

(1) 普通会計

一般会計

(2) 連結

(特別会計)

国民健康保険特別会計、国民健康保険高野山総合診療所特別会計、国民健康保険富貴診療所特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道特別会計、生活排水処理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計

(一部事務組合・広域連合等)

和歌山県市町村総合事務組合、和歌山地方税回収機構、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合、伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合、橋本周辺広域市町村圏組合、和歌山県後期高齢者医療広域連合、高野町社会福祉協議会

4. 財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結会計	負債の部	普通会計	連結会計
1. 公共資産	16,878,065	21,097,390	1. 固定負債	3,825,134	5,561,846
			(1) 地方債	3,067,636	4,558,970
			(2) 退職手当引当金	757,498	1,002,876
2. 投資等	544,998	806,280	2. 流動負債	393,374	762,881
(1) 投資及び出資金	5,079	5,079	(1) 翌年度償還予定地方債	353,302	496,759
(2) 貸付金	0	6	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	531,861	730,148	(3) 未払金	0	8,576
(4) 長期延滞債権	17,214	30,032	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) その他	0	53,798	(5) 賞与引当金	40,072	53,560
(6) 回収不能見込額	△ 9,156	△ 12,783	(6) その他	0	203,986
3. 流動資産	1,573,128	1,948,861	負債合計	4,218,508	6,324,727
(1) 現金預金	1,567,785	1,926,579	純資産の部		
(2) 未収金	5,343	20,349	純資産合計	14,777,683	17,527,804
(3) その他	0	8,157			
(4) 回収不能見込額	0	△ 6,224			
資産合計	18,996,191	23,852,531	負債及び純資産合計	18,996,191	23,852,531

住民一人当たりの貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結会計	負債の部	普通会計	連結会計
1. 公共資産	5,011	6,264	1. 固定負債	1,135	1,651
			(1) 地方債	910	1,353
			(2) 退職手当引当金	225	298
2. 投資等	162	240	2. 流動負債	117	227
(1) 投資及び出資金	2	2	(1) 翌年度償還予定地方債	105	148
(2) 貸付金	0	0	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	158	217	(3) 未払金	0	2
(4) 長期延滞債権	5	9	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) その他	0	16	(5) 賞与引当金	12	16
(6) 回収不能見込額	△ 3	△ 4	(6) その他	0	61
3. 流動資産	467	578	負債合計	1,252	1,878
(1) 現金預金	465	572	純資産の部		
(2) 未収金	2	6	純資産合計	4,388	5,204
(3) その他	0	2			
(4) 回収不能見込額	0	△ 2			
資産合計	5,640	7,082	負債及び純資産合計	5,640	7,082

「貸借対照表の概略説明」(普通会計ベース)

① 資産について

資産は、町運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本町の普通会計ベースの総資産は、189億9,619万円となり、町民一人当たりになると564万円となっています。

公共資産合計は、総額168億7,807万円であり、町民一人当たり501万円となり、その中でも生活インフラ・国土保全(道路などのインフラ資産)が96億720万円で56.9%を占めています。

投資等合計は、5億4,499万円であり、町民一人当たり16万円となり、投資及び出資金、目的基金など流動性の低い基金等、また町税などの収入未済額のうち、1年以上未収の長期延滞債権とそれに係る回収不能見込額となっています。

流動資産合計は、15億7,313万円であり、町民一人当たり47万円となり、流動性の高い財政調整基金などの現金預金や町税などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した未収金となっています。

② 負債について

固定負債合計は、38億2,513万円であり、町民一人当たり114万円となり、将来返済や支払いをする必要がある債務を表しており、地方債および退職手当引当金となっています。

流動負債合計は、3億9,337万円であり、町民一人当たり12万円となり、主に翌年度に係る債務を表しており、翌年度償還予定地方債及び賞与引当金となっています。

③ 純資産について

純資産合計は、147億7,768万円であり、町民一人当たり439万円となり、過去に税金や補助金等の財源により取得した資産の残存額となっています。

(2) 行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コスト計算書

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
経常費用	3,219,160	5,612,618	956	1,666
1. 人にかかるコスト	774,500	1,075,471	230	319
(1)人件費	671,909	980,554	200	291
(2)退職手当引当金繰入等	62,519	41,359	18	12
(3)賞与引当金繰入額	40,072	53,558	12	16
2. 物にかかるコスト	1,498,726	2,024,598	445	601
(1)物件費	630,698	950,395	188	282
(2)維持補修費	3,626	20,539	1	6
(3)減価償却費	864,402	1,053,664	256	313
3. 移転支出的なコスト	906,896	2,418,043	269	718
(1)社会保障給付	140,026	1,897,088	42	564
(2)補助金等	277,710	373,446	82	111
(3)他会計等への支出額	406,747	65,096	121	19
(4)公共資産整備補助金等	82,413	82,413	24	24
4. その他コスト	39,038	94,506	12	28
(1)公債費(支払利息)	38,240	71,923	12	21
(2)回収不能見込計上額	798	4,729	0	2
(3)その他行政コスト	0	17,854	0	5
経常収益	268,696	1,825,813	80	542
使用料・手数料等	89,091	93,973	27	28
分担金・負担金・寄附金	179,605	1,069,933	53	318
保険料	0	217,185	0	64
事業収益	0	414,651	0	123
その他特定行政サービス収入	0	30,071	0	9
他会計補助金等	0	0	0	0
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,950,464	3,786,805	876	1,124

「行政コスト計算書の概略説明」(普通会計ベース)

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

本町の行政コストは、32億1,916万円となりました。町民一人当たりでは96万円です。

人にかかるコストが7億7,450万円(構成比24.1%)、物にかかるコストが14億9,873万円(構成比46.6%)、移転支出的なコストが9億690万円(構成比28.2%)、その他のコストが3,904万円(構成比1.2%)となっています。

目的別にみますと、総務が7億92万円(構成比21.8%)、福祉が6億822万円(構成比18.9%)、環境衛生が4億8,894万円(構成比15.2%)などとなっています。

経常収益の合計額は2億6,870万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は、8.35%となっています。

(3) 純資産変動計算書

住民一人当たりの純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
期首純資産残高	15,020,741	18,231,139	4,460	5,413
純経常行政コスト	△ 2,950,464	△ 3,786,805	△ 876	△ 1,124
財源調達	2,980,157	3,941,977	884	1,170
地方税	364,395	364,395	108	108
地方交付税	1,812,631	1,812,631	538	538
補助金等	637,441	1,588,703	49	52
その他	165,690	176,248	189	472
臨時損益	△ 275,172	△ 275,172	△ 81	△ 82
出資受入・資産評価替・無償受入	2,421	△ 11,754	1	△ 3
その他	0	△ 571,581	0	△ 170
期末純資産残高	14,777,683	17,527,804	4,388	5,204

「純資産変動計算書の概略説明」(普通会計ベース)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ増減したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減が分かります。

純経常行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかが分かり、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度まかなわれているかが分かります。

純資産は、平成26年度期間中に2億4,306万円減少し、期末純資産残高は147億7,768万円となっています。

(4) 資金収支計算書

住民一人当たりの資金収支計算書

(単位:千円)

	普通会計	連結会計
1. 経常的収支	678,754	659,759
2. 公共資産整備収支	△ 186,576	△ 212,081
3. 投資・財務的収支	△ 517,829	△ 471,816
当期収支	△ 25,651	△ 24,138
期首資金残高	217,431	1,950,717
期末資金残高	191,780	1,926,579

普通会計	連結会計
202	196
△ 56	△ 63
△ 154	△ 140
△ 8	△ 7
65	579
57	572

「資金収支計算書の概略説明」(普通会計ベース)

資金収支計算書は、キャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ=お金」の「フロー=流れ」を明らかにします。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、町のどのような活動に資金が必要なのを知ることができます。

- ① 経常的収支は、人件費や物件費などの支出と税収や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。
経常的収支額は、6億7,875万円の黒字となっており、これは公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。
- ② 公共資産整備収支は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。
公共資産整備収支額は1億8,658万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち税金等で賄われたことを表しています。
- ③ 投資・財務的支出は、出資、基金の積立、地方債償還額などによる支出と、その財源である補助金等の収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。
投資・財務的収支額は5億1,783万円の赤字となっていますが、これは税金や地方交付税などの経常収支で賄われたことを表しています。

【財務書類に基づく財務分析】

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の世代間負担比率

項 目	平成25年度	平成26年度
公共資産合計	17,073,029	16,878,065
純資産合計	15,020,741	14,777,683
地方債残高	3,311,955	3,420,938
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	88.0%	87.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	19.4%	20.3%

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率

項 目	平成25年度	平成26年度
歳入総額	3,866,050	4,175,468
資産合計	19,120,932	18,996,191
歳入総額対資産比率(年)	4.9	4.5

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合の推移

行政目的	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	9,466,513	55.5%	9,607,196	57.0%
②教育	2,392,831	14.0%	2,329,774	13.8%
③福祉	524,309	3.1%	471,786	2.8%
④環境衛生	894,349	5.2%	803,159	4.8%
⑤産業振興	2,879,810	16.9%	2,834,810	16.8%
⑥消防	98,366	0.6%	85,291	0.5%
⑦総務	805,762	4.7%	735,574	4.4%
有形固定資産合計	17,061,940	100.0%	16,867,590	100.0%

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

資産老朽化比率

項 目	平成25年度	平成26年度
償却資産取得価額	36,400,564	37,070,616
減価償却累計額	19,906,471	20,770,873
資産老朽化率	54.7%	56.0%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

受益者負担比率

項 目	平成25年度	平成26年度
経常収益	132,816	268,696
経常行政コスト	3,125,270	3,219,160
受益者負担比率	4.2%	8.3%

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

行政コスト対公共資産比率

項 目	平成25年度	平成26年度
経常行政コスト	3,125,270	3,219,160
公共資産	17,073,029	16,878,065
行政コスト対公共資産比率	18.3%	19.1%

(7) 行政コスト対税収等比較

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100

行政コスト対税率等比率

項 目	平成25年度	平成26年度
純経常行政コスト	2,992,454	2,950,464
一般財源	2,437,283	2,342,716
補助金等受け入れ	260,117	397,809
行政コスト対税率等比率	110.9%	107.7%

(8) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

地方債の償還可能年数

項 目	平成25年度	平成26年度
地方債残高	3,311,955	3,420,938
経常的収支額	880,941	678,754
(控除)地方債発行額	242,803	199,606
(控除)基金取崩額	190,919	109,670
地方債の償還可能年数	7.4年	9.3年

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、地方債の発行や償還及び財政調整基金等の取崩しや積立額を除いた財政収支で表されます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」 - 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

基礎的財政収支

項 目	平成25年度	平成26年度
歳入総額	3,866,050	4,175,468
(控除)繰越金	118,257	217,431
(控除)地方債発行額	455,862	473,206
(控除)財政調整基金等取崩額	186,286	107,670
歳出総額	3,648,619	3,983,688
(控除)地方債元利償還額	454,102	402,425
(控除)財政調整基金等の積立額	125,588	128,020
基礎的財政収支	36,716	-76,082

財務書類4表の中で使われている主な用語解説

貸借対照表の解説	内容解説
公共資産	町が所有している資産(庁舎・道路・公園・学校等)のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる資産です。
投資及び出資金	関係団体等への出資金及び出えん金の現在高
長期延滞債権	町税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていない額
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる町税等の額
現金預金	流動性の高い基金である「財政調整基金(年度間の財政の不均衡を調整するための積立金)及び「減債基金(地方債の償還を計画的に行うための積立金)」、形式収支に相当する「歳計現金」の額
未収金	町税等の収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものの額
地方債	地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込み額
翌年度償還予定地方債	地方債現在高のうち翌年度に予定されている元金償還額
賞与引当金	翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額(4/6ヶ月分)

行政コスト計算書の解説	内容解説
人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰入れた額など
賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの額
維持補修費	施設などの維持補修に要する額
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額
社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する額
補助金等	各種団体に対する補助金等の額
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する支出額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債による支出額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった町税等の額

純資産変動計算書の解説	内容解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト(マイナス計上)
地方税	町税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入等
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった額
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
資産評価替による変動額	資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高

資金収支計算書の解説	内容解説
経常的収支の部	経常的な行政活動から発生する収支の額
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に係る収支の額
投資・財務的収支の部	地方債の元利償還、発行額等の収支の額
基礎的財政収支	プライマリーバランスとも言われ、町債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態となります。

平成26年度 高野町 普通会計
貸借対照表(全体)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,067,636
①生活インフラ・国土保全	9,607,196	(2) 長期未払金	
②教育	2,329,774	①物件の購入等	0
③福祉	471,786	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	803,159	③その他	0
⑤産業振興	2,834,810	長期未払金計	0
⑥消防	85,291	(3) 退職手当引当金	757,498
⑦総務	735,574	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	16,867,590	固定負債合計	3,825,134
(2) 売却可能資産	10,475	2 流動負債	
公共資産合計	16,878,065	(1) 翌年度償還予定地方債	353,302
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	5,079	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	40,072
投資及び出資金計	5,079	流動負債合計	393,374
(2) 貸付金	0	負債合計	4,218,508
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,610,428
②その他特定目的基金	365,659	2 公共資産等整備一般財源等	12,020,138
③土地開発基金	81,336	3 その他一般財源等	△ 812,006
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 40,877
⑤退職手当組合積立金	84,866	純資産合計	14,777,683
基金等計	531,861		
(4) 長期延滞債権	17,214		
(5) 回収不能見込額	△ 9,156		
投資等合計	544,998		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,159,593		
②減価基金	216,412		
③歳計現金	191,780		
現金預金計	1,567,785		
(2) 未収金			
①地方税	1,985		
②その他	5,125		
③回収不能見込額	△ 1,767		
未収金計	5,343		
流動資産合計	1,573,128		
資産合計	18,996,191	負債・純資産合計	18,996,191

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	360,791千円
②教育	66,807千円
③福祉	11,962千円
④環境衛生	0千円
⑤産業振興	293,213千円
⑥消防	158,402千円
⑦総務	161,806千円
計	992,981千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	178,138千円
②地方債	94,233千円
③一般財源等	720,610千円
計	992,981千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	45,647千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,620,198千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,972,273千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,420,938千円	3,420,938千円	
債務負担行為支出予定額	40,341千円	0千円	40,341千円
公営事業地方債負担見込額	580,384千円		580,384千円
一部事務組合等地方債負担見込額	253,111千円		253,111千円
退職手当負担見込額	677,499千円	677,499千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	5,516,325千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,881,639千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	557,013千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,077,673千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 544,052千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は567,847千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,770,873千円です。

平成26年度 高野町 普通会計
行政コスト計算書 (全体)

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	671,909	20.9%	57,125	66,682	43,141	19,483	26,194	141,957	265,773	51,554		0
	(2)退職手当引当金繰入等	62,519	1.9%	2,577	7,418	4,996	2,246	2,951	14,710	26,043	1,578		0
	(3)賞与引当金繰入額	40,072	1.2%	1,420	4,192	2,712	1,225	1,646	8,925	16,711	3,241		0
	小計	774,500	24.1%	61,122	78,292	50,849	22,954	30,791	165,592	308,527	56,373		0
2	(1)物件費	630,698	19.6%	6,595	99,577	93,639	92,192	56,728	16,047	261,726	4,194		0
	(2)維持補修費	3,626	0.1%	34	995	317	46	816	171	1,247	0		0
	(3)減価償却費	864,402	26.9%	365,036	95,570	53,830	99,012	163,536	16,852	70,566	0		0
	小計	1,498,726	46.6%	371,665	196,142	147,786	191,250	221,080	33,070	333,539	4,194		0
3	(1)社会保障給付	140,026	4.3%		225	137,828	1,973						0
	(2)補助金等	277,710	8.6%	1,505	14,689	53,111	87,288	49,594	11,997	58,857	669		0
	(3)他会計等への支出額	406,747	12.6%	36,500	0	218,647	147,100	4,500	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	82,413	2.6%	18,152		0	0	1,140	63,121	0	0		0
	小計	906,896	28.2%	56,157	14,914	409,586	236,361	55,234	75,118	58,857	669		0
4	(1)支払利息	38,240	1.2%								38,240		0
	(2)回収不能見込計上額	798	0.0%									798	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	39,038	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	38,240	798	0
経常行政コスト a	3,219,160		488,944	289,348	608,221	450,565	307,105	273,780	700,923	61,236	38,240	798	0
(構成比率)			15.2%	9.0%	18.9%	14.0%	9.5%	8.5%	21.8%	1.9%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	89,091		24,502	816	8,079	17,236	890	63	3,199	0	0		0	34,306
2 分担金・負担金・寄附金 c	179,605		2,250	1,411	4,383	0	18,469	0	135,292	0	0		0	17,800
経常収益合計 (b + c) d	268,696		26,752	2,227	12,462	17,236	19,359	63	138,491	0	0		0	52,106
d/a	8.35%		5.5%	0.8%	2.0%	3.8%	6.3%	0.0%	19.8%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a - d	2,950,464		462,192	287,121	595,759	433,329	287,746	273,717	562,432	61,236	38,240	798	0	△ 52,106
--------------------	-----------	--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	-----	---	----------

平成26年度 高野町 普通会計
純資産変動計算書(全体)

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,020,741	3,563,875	12,238,582	△ 738,418	△ 43,298
純経常行政コスト	△ 2,950,464			△ 2,950,464	
一般財源					
地方税	364,395			364,395	
地方交付税	1,812,631			1,812,631	
その他行政コスト充当財源	165,690			165,690	
補助金等受入	637,441	239,632		397,809	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 282,477			△ 282,477	
公共資産除売却損益	7,305			7,305	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			217,376	△ 217,376	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			171,340	△ 171,340	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 103,722	103,722	
減価償却による財源増		△ 193,079	△ 671,323	864,402	
地方債償還等に伴う財源振替			167,885	△ 167,885	
資産評価替えによる変動額	2,421				2,421
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	14,777,683	3,610,428	12,020,138	△ 812,006	△ 40,877

平成26年度 高野町 普通会計
資金収支計算書(全体)

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	797,636
物件費	630,698
社会保障給付	140,026
補助金等	277,710
支払利息	38,240
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	333,787
その他支出	286,103
支出合計	2,504,200
地方税	363,538
地方交付税	1,812,631
国県補助金等	396,954
使用料・手数料	43,758
分担金・負担金・寄附金	99,358
諸収入	54,676
地方債発行額	199,606
基金取崩額	109,670
その他収入	102,763
収入合計	3,182,954
経常的収支額	678,754

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	664,406
公共資産整備補助金等支出	82,413
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	746,819
国県補助金等	240,487
地方債発行額	273,600
基金取崩額	22,657
その他収入	23,499
収入合計	560,243
公共資産整備収支額	△ 186,576

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	100,000
基金積立額	195,468
定額運用基金への繰出支出	18
他会計等への公債費充当財源繰出支出	72,960
地方債償還額	364,223
長期未払金支払支出	0
支出合計	732,669
国県補助金等	0
貸付金回収額	100,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,305
その他収入	107,535
収入合計	214,840
投資・財務的収支額	△ 517,829

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 25,651
期首歳計現金残高	217,431
期末歳計現金残高	191,780

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は38千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,958,037 千円
地方債発行額	△	473,206
財政調整基金等取崩額	△	107,670
支出総額	△	3,983,688
地方債元利償還額		402,425
財政調整基金等積立額		128,020
基礎的財政収支		<u>△ 76,082</u> 千円

平成26年度 高野町 普通会計
貸借対照表（住民一人当たり）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	910
①生活インフラ・国土保全	2,853	(2) 長期未払金	
②教育	692	①物件の購入等	0
③福祉	140	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	238	③その他	0
⑤産業振興	842	長期未払金計	0
⑥消防	25	(3) 退職手当引当金	225
⑦総務	218	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	5,008	固定負債合計	1,135
(2) 売却可能資産	3	2 流動負債	
公共資産合計	5,011	(1) 翌年度償還予定地方債	105
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	2	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	12
投資及び出資金計	2	流動負債合計	117
(2) 貸付金	0	負債合計	1,252
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,072
②その他特定目的基金	109	2 公共資産等整備一般財源等	3,569
③土地開発基金	24	3 その他一般財源等	△ 241
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 12
⑤退職手当組合積立金	25	純資産合計	4,388
基金等計	158		
(4) 長期延滞債権	5		
(5) 回収不能見込額	△ 3		
投資等合計	162		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	344		
②減債基金	64		
③歳計現金	57		
現金預金計	465		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	2		
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	2		
流動資産合計	467		
資産合計	5,640	負債・純資産合計	5,640

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	107千円
②教育	20千円
③福祉	4千円
④環境衛生	0千円
⑤産業振興	69千円
⑥消防	47千円
⑦総務	48千円
計	295千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	53千円
②地方債	28千円
③一般財源等	214千円
計	295千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	14千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち778千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,476千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	1,016千円	1,016千円	
債務負担行為支出予定額	12千円	0千円	12千円
公営事業地方債負担見込額	172千円		172千円
一部事務組合等地方債負担見込額	75千円		75千円
退職手当負担見込額	201千円	201千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	1,638千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	559千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	165千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	914千円		
〔差引〕普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 162千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は6,167千円です。

平成26年度 高野町 普通会計
行政コスト計算書（住民一人当たり）

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	200	20.9%	17	20	13	6	8	42	79	15		0
	(2)退職手当引当金繰入等	18	1.9%	1	2	1	1	1	4	8	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	12	1.2%	0	1	1	0	1	3	5	1		0
	小 計	230	24.1%	18	23	15	7	10	49	92	16		0
2	(1)物件費	188	19.6%	2	30	28	27	17	5	78	1		0
	(2)維持補修費	1	0.1%	0	0	0	0	0	0	1	0		0
	(3)減価償却費	256	26.9%	108	28	16	29	49	5	21			0
	小 計	445	46.6%	110	58	44	56	66	10	100	1		0
3	(1)社会保障給付	42	4.3%		0	41	1						0
	(2)補助金等	82	8.6%	0	4	16	26	15	4	17	0		0
	(3)他会計等への支出額	121	12.6%	11	0	65	44	1	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	24	2.6%	5	0	0	0	0	19	0			0
	小 計	269	28.2%	16	4	122	71	16	23	17	0		0
4	(1)支払利息	12	1.2%								12		0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%									0	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	12	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		956		144	85	181	134	92	82	209	17	12	0
(構 成 比 率)				15.2%	9.0%	18.9%	14.0%	9.5%	8.5%	21.8%	1.9%	1.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	27		8	0	3	5	0	0	1	0	0	0	10
2	分担金・負担金・寄附金 c	53		1	0	1	0	6	0	40	0	0	0	5
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		80		9	0	4	5	6	0	41	0	0	0	15
d/a		8.35%		5.5%	0.8%	2.0%	3.8%	6.3%	0.0%	19.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		876		135	85	177	129	86	82	168	17	12	0	△ 15

平成26年度 高野町 普通会計
純資産変動計算書(住民一人当たり)

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,460	1,058	3,634	△ 219	△ 13
純経常行政コスト	△ 876			△ 876	
一般財源					
地方税	108			108	
地方交付税	538			538	
その他行政コスト充当財源	49			49	
補助金等受入	189	71		118	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 83			△ 83	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			65	△ 65	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			51	△ 51	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 31	31	
減価償却による財源増		△ 57	△ 200	257	
地方債償還等に伴う財源振替			50	△ 50	
資産評価替えによる変動額	1				1
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	4,388	1,072	3,569	△ 241	△ 12

平成26年度 高野町 普通会計
資金収支計算書(住民一人あたり)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	237
物件費	187
社会保障給付	42
補助金等	82
支払利息	11
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	99
その他支出	85
支出合計	743
地方税	108
地方交付税	538
国県補助金等	118
使用料・手数料	13
分担金・負担金・寄附金	29
諸収入	16
地方債発行額	59
基金取崩額	33
その他収入	31
収入合計	945
経常的収支額	202

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	197
公共資産整備補助金等支出	25
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	222
国県補助金等	71
地方債発行額	81
基金取崩額	7
その他収入	7
収入合計	166
公共資産整備収支額	△ 56

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30
基金積立額	58
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	22
地方債償還額	108
長期未払金支払支出	0
支出合計	218
国県補助金等	0
貸付金回収額	30
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2
その他収入	32
収入合計	64
投資・財務的収支額	△ 154

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 8
期首歳計現金残高	65
期末歳計現金残高	57

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は38千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		1,175 千円
地方債発行額	△	140
財政調整基金等取崩額	△	32
支出総額	△	1,183
地方債元利償還額		119
財政調整基金等積立額		38
基礎的財政収支		<u>△ 23</u> 千円

平成26年度 高野町 連結会計
連結貸借対照表(全体)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	11,236,262	①普通会計地方債	3,067,636
②教育	2,329,774	②公営事業地方債	1,277,563
③福祉	492,428	地方公共団体計	4,345,199
④環境衛生	3,079,724	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,127,183	①一部事務組合・広域連合地方債	213,771
⑥消防	85,291	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	736,253	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	213,771
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	21,086,915	(4) 引当金	1,002,876
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,002,876
(3) 売却可能資産	10,475	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	21,097,390	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	5,561,846
(1) 投資及び出資金	5,079	2 流動負債	
(2) 貸付金	6	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	730,148	①地方公共団体	471,225
(4) 長期延滞債権	30,032	②関係団体	25,534
(5) その他	53,798	翌年度償還予定額計	496,759
(6) 回収不能見込額	△ 12,783	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	806,280	(3) 未払金	8,576
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,926,579	(5) 賞与引当金	53,560
(2) 未収金	20,349	(6) その他	203,986
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	762,881
(4) その他	8,157	負債合計	6,324,727
(5) 回収不能見込額	△ 6,224	[純資産の部]	
流動資産合計	1,948,861	純資産合計	17,527,804
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	23,852,531
資産合計	23,852,531		

平成26年度 高野町 連結会計
連結行政コスト計算書(全体)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1) 人件費	980,554	17.5%	68,256	66,682	154,074	203,942	26,194	141,957	267,841	51,608			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	41,359	0.7%	1,730	7,418	△ 5,637	△ 7,357	2,951	14,710	25,966	1,578			0
(3) 賞与引当金繰入額	53,558	1.0%	2,444	4,192	5,152	11,178	1,646	8,925	16,778	3,243			0
小 計	1,075,471	19.2%	72,430	78,292	153,589	207,763	30,791	165,592	310,585	56,429			0
2 (1) 物件費	950,395	16.9%	66,471	99,577	156,824	284,229	60,608	16,047	262,437	4,202			0
(2) 維持補修費	20,539	0.4%	3,287	995	384	12,838	1,617	171	1,247	0			0
(3) 減価償却費	1,053,664	18.8%	410,596	95,570	55,349	226,252	178,231	16,852	70,814	0			0
小 計	2,024,598	36.1%	480,354	196,142	212,557	523,319	240,456	33,070	334,498	4,202	0		0
3 (1) 社会保障給付	1,897,088	33.8%		225	1,894,890	1,973							0
(2) 補助金等	373,446	6.7%	3,803	14,689	213,194	22,540	49,594	11,997	57,048	581			0
(3) 他会計等への支出額	65,096	1.2%	0	0	65,096	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	82,413	1.5%	18,152	0	0	0	1,140	63,121	0	0			0
小 計	2,418,043	43.2%	21,955	14,914	2,173,180	24,513	50,734	75,118	57,048	581			0
4 (1) 支払利息	71,923	1.3%									71,923		0
(2) 回収不能見込計上額	4,729	0.1%										4,729	0
(3) その他行政コスト	17,854	0.3%	0	0	13,740	4,114	0	0	0	0			0
小 計	94,506	1.7%	0	0	13,740	4,114	0	0	0	0	71,923	4,729	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,612,618		574,739	289,348	2,553,066	759,709	321,981	273,780	702,131	61,212	71,923	4,729	0
(構 成 比 率)			10.2%	5.2%	45.5%	13.5%	5.7%	4.9%	12.5%	1.1%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	93,973		24,502	816	8,101	17,236	890	63	3,199	0	0		0	39,166
2 分担金・負担金・寄附金	1,069,933		2,250	1,411	888,099	0	18,469	0	135,718	0	0		0	23,986
3 保 険 料	217,185				217,185									
4 事 業 収 益	414,651		96,586	0	27,477	285,241	2,646	0	0	0	2,701		0	
5 その他特定行政サービス収入	30,071		8,433	0	17,480	4,158	0	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		△ 12,846	0	0	△ 3,792	△ 1,115	0	0	0	17,753		0	0
経 常 収 益 b	1,825,813		118,925	2,227	1,158,342	302,843	20,890	63	138,917	0	20,454		0	63,152
b/a	31.0%		20.7%	0.8%	45.4%	39.9%	6.5%	0.0%	19.8%	0.0%	28.4%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	3,786,805		455,814	287,121	1,394,724	456,866	301,091	273,717	563,214	61,212	51,469	4,729	0	△ 63,152

平成26年度 高野町 連結会計
連結純資産変動計算書(全体)

(自 平成26年4月 1 日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	18,231,139
純経常行政コスト	△ 3,786,805
一般財源	
地方税	364,395
地方交付税	1,812,631
その他行政コスト充当財源	176,248
補助金等受入	1,588,703
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 282,477
公共資産除売却損益	7,305
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 14,175
資産評価替えによる変動額	2,421
無償受贈資産受入	0
その他	△ 571,581
期末純資産残高	17,527,804

平成26年度 高野町 連結会計
連結資金収支計算書(全体)

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,148.131
物件費	939.780
社会保障給付	1,897.089
補助金等	372.754
支払利息	71.923
その他支出	397.366
支出合計	4,827.043
地方税	363.538
地方交付税	1,812.631
国県補助金等	1,229.395
使用料・手数料	50.919
分担金・負担金・寄附金	989.243
保険料	215.057
事業収入	419.212
諸収入	68.940
地方債発行額	203.006
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	23.037
その他収入	111.824
収入合計	5,486.802
経常的収支額	659.759

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	903.731
公共資産整備補助金等支出	82.413
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	986.144
国県補助金等	359.307
地方債発行額	368.600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	23.113
その他収入	23.043
収入合計	774.063
公共資産整備収支額	△ 212.081

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	100.000
基金積立額	76.103
定額運用基金への繰出支出	18
地方債償還額	511.066
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	687.187
国県補助金等	0
貸付金回収額	100.011
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7.305
収益事業純収入	0
その他収入	108.055
収入合計	215.371
投資・財務的収支額	△ 471.816

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 24.138
期首資金残高	1,950.717
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,926.579

平成26年度 高野町 連結会計
連結貸借対照表(住民一人当たり)
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	3,336	①普通会計地方債	911
②教育	692	②公営事業地方債	379
③福祉	146	地方公共団体計	1,290
④環境衛生	914	(2) 関係団体	
⑤産業振興	929	①一部事務組合・広域連合地方債	63
⑥消防	25	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	219	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	63
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	6,261	(4) 引当金	298
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	298
(3) 売却可能資産	3	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	6,264	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	1,651
(1) 投資及び出資金	2	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	217	①地方公共団体	140
(4) 長期延滞債権	9	②関係団体	8
(5) その他	16	翌年度償還予定額計	148
(6) 回収不能見込額	△ 4	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	240	(3) 未払金	2
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	572	(5) 賞与引当金	16
(2) 未収金	6	(6) その他	61
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	227
(4) その他	2	負債合計	1,878
(5) 回収不能見込額	△ 2	[純資産の部]	
流動資産合計	578	純資産合計	5,204
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	7,082
資産合計	7,082		

平成26年度 高野町 連結会計
連結行政コスト計算書(住民一人当たり)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1 (1) 人件費	291	17.5%	20	20	46	61	8	42	79	15			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	12	0.7%	1	2	△ 2	△ 2	1	4	8	0			0
(3) 賞与引当金繰入額	16	1.0%	1	1	2	3	0	3	5	1			0
小 計	319	19.2%	22	23	46	62	9	49	92	16			0
2 (1) 物件費	282	16.9%	20	29	47	84	18	5	78	1			0
(2) 維持補修費	6	0.4%	1	0	0	4	1	0	0	0			0
(3) 減価償却費	313	18.8%	122	28	17	67	53	5	21				0
小 計	601	36.1%	143	57	64	155	72	10	99	1	0		0
3 (1) 社会保障給付	564	33.8%		0	563	1							0
(2) 補助金等	111	6.7%	1	4	63	7	15	4	17	0			0
(3) 他会計等への支出額	19	1.2%	0	0	19	0	0	0	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	24	1.5%	5	0	0	0	0	19	0				0
小 計	718	43.2%	6	4	645	8	15	23	17	0			0
4 (1) 支払利息	21	1.3%									21		0
(2) 回収不能見込計上額	2	0.1%										2	0
(3) その他行政コスト	5	0.3%	0	0	4	1	0	0	0	0			0
小 計	28	1.7%	0	0	4	1	0	0	0	0	21	2	0
経 常 行 政 コ ス ト a	1,666		171	84	759	226	96	82	208	17	21	2	0
(構 成 比 率)			10.2%	5.2%	45.5%	13.5%	5.7%	4.9%	12.5%	1.1%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一 般 財 源 振 替 額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	28		7	0	3	5	0	0	1	0	0	0	12
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	318		1	0	264	0	6	0	40	0	0	0	7
3 保 險 料	64				64								
4 事 業 収 益	123		29	0	8	84	1	0	0	0	1	0	
5 その他特定行政サービス収入	9		3	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		△ 4	0	0	△ 1	0	0	0	0	5	0	0
経 常 収 益 b	542		36	0	344	89	7	0	41	0	6	0	19
b/a	31.0%		20.7%	0.8%	45.4%	39.9%	6.5%	0.0%	19.8%	0.0%	28.4%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	1,124		135	84	415	137	89	82	167	17	15	2	△ 19

平成26年度 高野町 連結会計
連結純資産変動計算書(住民一人当たり)

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	5,413
純経常行政コスト	△ 1,124
一般財源	
地方税	108
地方交付税	538
その他行政コスト充当財源	52
補助金等受入	472
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 84
公共資産除売却損益	2
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 4
資産評価替えによる変動額	1
無償受贈資産受入	0
その他	△ 170
期末純資産残高	5,204

平成26年度 高野町 連結会計
連結資金収支計算書(住民一人当たり)

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	341
物件費	279
社会保障給付	563
補助金等	111
支払利息	21
その他支出	118
支出合計	1,433
地方税	108
地方交付税	538
国県補助金等	365
使用料・手数料	15
分担金・負担金・寄附金	294
保険料	64
事業収入	124
諸収入	21
地方債発行額	60
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	7
その他収入	33
収入合計	1,629
経常的収支額	196

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	268
公共資産整備補助金等支出	25
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	293
国県補助金等	107
地方債発行額	109
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7
その他収入	7
収入合計	230
公共資産整備収支額	△ 63

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30
基金積立額	22
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	152
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	204
国県補助金等	0
貸付金回収額	30
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2
収益事業純収入	0
その他収入	32
収入合計	64
投資・財務的収支額	△ 140

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 7
期首資金残高	579
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	572